

## 環日本海地域における 姉妹自治体間の国際交流と協力について

李 偉

### 要 旨

環日本海区域内結为友好城市的地方自治体很多。这些友好自治体之间进行了广泛的交流与合作,为该地区区域形成起了重大作用。然而在诸多关于日本海问题的研究中,对这些友好自治体之间的国际交流与合作予以较为全面的论述却很少。本文对环日本海区域内友好自治体间的国际交流与合作的现状其特征进行了总结与分析,并论述其对日本海区域形成所起的作用及目前仍存在的一些问题。本文提出一个构想:环日本海区域的形成及今后区域体制的创立应以友好自治体间的国际交流与合作的丰硕成果为根基,先建立起以友好自治体为主的联合体,然后再向整个环日本海区域联合体发展。

キーワード.....環日本海 姉妹都市 自治体 国際交流

### はじめに

20世紀が幕を閉じ、21世紀を迎えた。20世紀後半では、人、モノ、サービス、資本及び情報などの流れの大幅な加速化によって、人類社会に未曾有の繁栄がもたらされた。国際社会において、グローバル化の進展もめざましく、急速なものとなった。しかし、加速化するグローバル化は国や地域の伝統的な価値観との相剋を生み、また世界規模での競争の激化でおおきの問題も生じた。21世紀においてさらに平和と繁栄が発展しつづけるために、まず20世紀の成果をまとめ、教訓を汲んだ上で、地球の一人一人の幸福を実現できる人類世界を築かねばならない。

当今、グローバル化という言葉はよく使われているが、それはいくつかの地域圏の発展によって成り立つものである。現在EU(欧州連合)、NAFTA(北米自由貿易協定)、APEC(アジア太平洋経済協力)などの大きな地域圏が形成されつつある。またその下位地域における小さい地域圏もたくさんある。環バルト海圏、環地中海圏、環黒海圏、環アラブ圏、環パレンツ海圏、環黄・渤海圏、環日本海圏などがその例である。そのうち、環日本海地域圏は他の地域圏の形成と発展に比べずいぶん遅れている。しかし、この地域圏における国際交流と協力は20世紀80年代に入って、広い分野で展開され、また大きな成果を挙げた。特に当地域における姉妹提携自治体間の国際交流と協力は内容が豊富で、形式も多様で、この地域圏の形成と

発展に大きな役割を果たした。

筆者は中国ハルビン市の国際交流担当部門に就職して以来、8年間ずっと国際交流の仕事に携わってきた。ハルビン市と世界の十数都市間との国際交流と協力の実情をこの身で体験し、国際交流と協力のすばらしさをつくづく感じてきた。特にハルビン市は環日本海地域に位置し、その姉妹関係提携都市の内の3都市も当地域に位置している。90年代に入ってから環日本海地域についての学会や会議などが頻繁に開催され、研究者間交流も日増しに多くなってきた。環日本海圏の構想、その現状と発展、展望などの一般論についての論述もかなり多い。しかし、環日本海地域における姉妹提携の地方自治体間のマルチラテラルな国際交流と協力を総合的に論ずるような先行研究はない。筆者は8年の国際交流事業の実践を踏まえて、こうした視座から出発して、次のいくつかの問題について考察したい。

まず、環日本海地域の範囲をどこまで限定すべきか、さまざまな先行研究の論点を取り上げながら、拙見を述べたい。

次に、環日本海地域における自治体間の姉妹提携はどのような状況にあるか、提携自治体、提携数と実態。それに、当地域圏における姉妹提携の自治体間はどのような国際交流と協力の実績を挙げたか、またその交流と協力の特徴はどのようにとらえられるか。

最後に、姉妹自治体間の国際交流と協力は環日本海地域圏の構想と形成に対して、どのような役割を果たしたか、またどのような問題点があるか、今後の交流と協力の課題と環日本海地域圏の発展に対して果たすべき役割について少し触れたい。

## 環日本海地域圏について

### 1 国際地域統合と地域圏の出現

20世紀のはじめ、世界経済の発展につれて、帝国主義時代の地域統合に入った。「弱肉強食」という自然法則のような競争原理で、先進国による途上国の侵略と争奪が展開され、その結果、利益の不均衡のため、第1次世界大戦と第2次世界大戦が勃発した。第2次世界大戦後、冷戦時代の地域統合となった。その特色としては「東西対峙」、「大国支配」というシステムを形成した。1970年代中米、中日の国交回復、80年代末の中ソ国交回復などによって、東西冷戦構造が溶解され、ポスト冷戦時代に入った。更に中国の改革開放、ソ連の解体、東ヨーロッパの激変を契機に、冷戦期の「対立的」から「対話的」に取り替えられることとなった。90年代に入って、世界経済のグローバル化によって国際社会では多様な協力圏が形成されつつある。また、世界システム 国家間地域圏 地方自治体地域圏という三次元的かつ重層的な地域統合が特徴となっている<sup>1)</sup>。世界システムの中で代表的なものはUN(国際連合)とWTO(世界貿易機関)である。国家間地域圏ではEU、NAFTA、APEC などもある。地方自治体地域圏としては環バルト海圏、環黄・渤海圏などで、環日本海圏もその一つである。

## 2 環日本海地域の呼称と限界

環日本海地域と関連のある当地域圏の呼称がさまざまである。その限界、範囲についての見解もたくさんある。具体的に地理的地域を示した例を挙げると、多賀秀敏の「環日本海コア」、「環日本海協力地帯」、「環日本海国際環境地帯」、「環日本海自然地帯」という分類<sup>2)</sup>、東北アジア地域の下位概念として「中環海圏」、「西環海圏」、「北環海圏」、「内陸圏」に区分する清水登の分類がある<sup>3)</sup>。地域圏の呼称も「日本海圏」、「環日本海地域協力圏」、「環日本海経済圏」、「環日本海文化圏」、「日本海平和圏」、「日本海文化交流圏」、「日本海交流ネットワーク」など極めて多様である<sup>4)</sup>。また、中国では「環日本海」という呼称より、「東北アジア」という呼称を用いている<sup>5)</sup>。更に韓国、朝鮮では「日本海」を「東海(トンヘ)」或いは「朝鮮東海」と呼び、「日本海」という名称の妥当性の欠如を指摘し、名称の改称を主張している<sup>6)</sup>。勿論、視点と立場が異なることによって、環日本海地域に対する呼称もさまざまであるが、これ以上立ち入らない。

次に、環日本海地域における姉妹自治体間の国際交流と協力について論ずるために、この地域の設定と範囲について先行する研究成果を参照しながらまとめてゆきたい。いずれにせよ、「日本海」という海を中心とする諸国における地方自治体の地域統合に関するものであるが、その範囲は、論者によって多少異なる。多賀は「一般的にもっともポピュラー的範囲はロシア極東、中国東北三省、南北両朝鮮、日本というものです」と述べる<sup>7)</sup>。櫛谷圭司「環日本海地域研究のための学术交流ネットワーク」によれば、広義には「日本、ソ連、中国、南北朝鮮の五カ国(モンゴルを含めて六カ国とすることもある)」で、狭義には、「我が国の日本海側の道府県、朝鮮半島の『東海』の側の各道、中国の東北三省、ソ連の沿海地方、ハバロフスク地方など、日本海を取り囲む各地方」を指す。村岡輝三によれば「日本・ソ連の極東地域(沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、サハリン州)・中国の東北三省(黒竜江省、吉林省、遼寧省)・北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)と韓国」;ただし、「環境問題(工業化による汚水の日本海流入など)を考えるとモンゴル人民共和国もくり入れるべきである」という<sup>8)</sup>。芳井研一によれば「環日本海地域とは狭義には閉鎖海域である日本海に面する諸地域と日本海にそそぐ河川の流域のことをいう。普通ロシア極東、中国東北、韓国、北朝鮮、モンゴル、日本の日本海側の諸地域を指す言葉として用いられる」というように定義されている<sup>9)</sup>。また市岡政夫、羽貝正美、大津浩等の多くの論者によるそれなりの限定範囲がある。その範囲としてはまず中国、日本、ロシア、朝鮮、韓国及びモンゴルの六カ国に限っていることは異議がない。各国のどの自治体まで限定するかは問題になるし、論者によって食い違いが多少ある。中国については多数の研究者が東北地区黒竜江省、吉林省、遼寧省に限定している。ただし、多賀秀敏の「環日本海現状」では、中国の吉林省、黒竜江省に限定され、遼寧省を除外された<sup>10)</sup>。日本については、日本全国を含める説もあるし、日本海沿岸諸道府県に限定する説もある。日本海沿岸諸道府県の具体的な自治体は勿論論者によって食い違っているところもある。例えば、羽貝正美・

大津浩「自治体がひらく『環日本海交流圏』」の中で日本海沿岸 16 道府県と述べられている<sup>11)</sup>。また多賀秀敏は「環日本海研究現状」で北海道から福岡、長崎あたりまで、日本海に接している諸道府県と述べている<sup>12)</sup>。市岡政夫は『自治体外交 新潟の実践・友好から協力へ』で、日本海沿岸地域を北海道、青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県の 13 道府県に限定した<sup>13)</sup>。ロシアの場合は極東といって、まず沿海地方、ハバロフスク地方とサハリン州は問題ない。そのほかに多賀秀敏によれば黒竜江省との関係でアムール州を入れる<sup>14)</sup>。さらに、シベリア地域を入れる研究者もいる。北朝鮮と韓国の場合は両国全体を入れる論者もいるし、東海（日本海）沿岸地域だけに限定している論者もいる。東海（日本海）沿岸地域とは咸鏡南北道、江原道、慶尚南北道のことであり、それに吉林省との関係で、両江道と慈江道を入れる<sup>15)</sup>。

以上をみると、環日本海地域の範囲はさまざまで、論述内容によって変わる可能性も大きい。また「東北アジア」と混同している場合もよくある。清水登「環日本海地域における言語政策と言語教育 日本の現状と問題点」ではすでに「『環日本海地域』というよりもむしろ広義の『東北アジア』というべき地域であろう」と指摘したことがある<sup>16)</sup>。中国社会科学院厉以平「環日本海研究の現状と課題」でも、環日本海地域を東北アジアの「次区域」として定位した。辻久子は『東北アジアの社会資本 21 世紀環日本海交流のために』の「東北アジア経済圏とは」で「『東北アジア』の範囲については、ロシア極東、中国東北地方、韓国、北朝鮮、モンゴル及び日本を想定することが多い。・・・中国については北京や山東半島などの『環黄海』地域を含めることがあるし、ロシアについては東シベリアまで含めるべしとの主張もある。・・・それに比べると『環日本海』は日本海に直接に面した比較的狭い地域を意味することが多い<sup>17)</sup>と書いてある。要するに「東北アジア」と「環日本海」は同一範囲ではない。筆者の考えとして、「環日本海地域」は「環黄・渤海圏」と同じ、「東北アジア地域」の下位地域圏として扱うのが適当である。そのように考えると中国東北地区の三省（黒竜江省、吉林省、遼寧省）、日本の日本海沿岸地域諸道府県（北海道、青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県）、ロシアの極東（沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州、アムール州）、朝鮮半島の東海（日本海）沿岸地域（咸鏡南北道、江原道、慶尚南北道）という範囲に限定することにしたい。本論は狭義的範囲の環日本海地域における姉妹自治体間の国際交流と協力について考察していきたい。

### 3 環日本海地域の特徴

環日本海地域の他の地域に見られない特徴については多賀秀敏が「環日本海圏の創出」で「第一は遮断性、第二は多様性、第三は周辺性である」とまとめた<sup>18)</sup>。また若月章が「環日本海を巡る構想の歴史」で「環日本海圏の特徴には、社会システムの違い、経済格差、社会文化の違いをはじめ、さらに国境を超えた多様かつ複雑な民族構成分布図なども合わせ、多様性に富み

つつも複雑な歴史背景がある」と述べた<sup>19)</sup>。それに環日本海地域において南北朝鮮の問題、日露北方領土の問題などの頭が痛い問題があり、国際紛争の場となり、同地域内の国際関係もとても複雑である。特に同地域の地方は各国の周辺或いは辺境に位置し、従来中央政府から遠く離れ、見放され、経済的疎外と政治的冷遇を受けてきた。経済も遅れて、人々の考え方も割合閉鎖的、保守的である。そういう点ではやはり後進性があると言える。それによって地域興し、後進性から脱却という自立性の強い面もある。

## 環日本海地域における姉妹地方自治体提携について

### 1 姉妹都市とは

姉妹都市という用語は英語で sister city、中国では「友好都市」と呼ぶのが普通である。最初の姉妹都市提携の主旨は第二次世界大戦の影響で、戦争の被害を繰り返さない、平和な世界を築く念願である。今は国の枠を越えて、都市と都市の間で（更に自治体同士に発展）さまざまな交流を通じて、相互理解を深め、友好関係を強化し、世界の平和に貢献するという目的を達成する<sup>20)</sup>。姉妹都市（自治体）提携により両地域の幅広い分野における交流と協力も発展し、相互理解と友好親善を深めるばかりではなく、共同繁栄と発展を促進し、国と国の関係を円滑化する重要な触媒として大きな役割を果たし、世界の平和に大きく寄与している。

中国では姉妹都市提携の活動への参与は時代と体制の制限で遅れていた。改革開放して以来、地方主義思想の台頭と地方制度改革と分権化の動きによって 80 年代に入ってから速やかな発展を遂げた。世界各国都市との姉妹提携は毎年増えている。1998 年現在日本との姉妹都市提携数は 252 組になった。日本は 2001 年 4 月現在、姉妹提携数が 1407 組で、提携自治体数は 930 であり、26%の自治体が姉妹提携をしている<sup>21)</sup>。

姉妹都市という既成の言葉は、どちらかといえば、都市だけに限られるような印象があるが、今姉妹提携は都市と都市を越えて、省・州・県間の提携もあるし、また都市と省・州・県間提携の特別な例も出てきた。そういう意味で、姉妹都市というよりも姉妹地方自治体というべきであろう。

### 2 環日本海地域における姉妹地方自治体提携の現状

ここでは狭義的範囲の環日本海地域における地方自治体の姉妹提携、前の 2 でも述べたような一方の地方自治体が環日本海地域に位置するだけでなく、姉妹提携をしている両自治体とも環日本海地域に位置する対象に限定している。それにも拘わらず、この地域に位置する自治体の相互提携の数は相当多い。日本の日本海沿岸道府県の資料により、現状を次の表にまとめた。

環日本海地域における姉妹自治体間の国際交流と協力について（季）

表1 環日本海地域における自治体間の姉妹友好提携（日本の自治体から見る）<sup>22)</sup>

	自治体	提携先	国・地域	提携年
1	北海道	黒竜江省	中国	1986
2	札幌市	沈陽市	中国・遼寧省	1980
3	旭川市	ハルビン市	中国・黒竜江省	1995
4	夕張市	撫順市	中国・遼寧省	1982
5	函館市	ウラジオストク市	ロシア・沿海地方	1992
6	旭川市	ユージノ・サハリンスク市	ロシア・サハリン州	1967
7	小樽市	ナホトカ市	ロシア・沿海地方	1966
8	釧路市	ホルムスク市	同上	1975
9	北見市	ポロナイスク市	同上	1972
10	稚内市	ネベリスク市	同上	1972
11	稚内市	コルサコフ市	同上	1991
12	紋別市	コルサコフ市	同上	1991
13	名寄市	ドリンスク市	同上	1991
14	根室市	セベロクリリスク市	同上	1994
15	石狩町	ワニノ市	ロシア・ハバロフスク地方	1993
16	北見市	晋州市	韓国・慶尚北道	1985
17	青森県	ハバロフスク地方	ロシア	1992
18	黒石市	永川市	韓国・慶尚北道	1984
19	西目屋村	梨樹県叶赫満族郷	中国・吉林省	1985
20	秋田市	ウラジオストク	ロシア・沿海地方	1992
21	本荘市	梁山市	韓国・慶尚南道	1998
22	山形県	黒竜江省	中国	1993
23	山形市	吉林市	中国・吉林省	1983
24	長井市	双鴨山市	中国・黒竜江省	1992
25	大石田町	方正県	中国・黒竜江省	1990
26	寒河江市	安東市	韓国・慶尚北道	1974
27	新潟県	黒竜江省	中国	1983
28	新潟市	ハルビン市	中国・黒竜江省	1979
29	上越市	琿春市	中国・吉林省	1996
30	新潟市	ハバロフスク市	ロシア・ハバロフスク地方	1965
31	新潟市	ウラジオストク市	ロシア・沿海地方	1991

32	富山県	遼寧省	中国	1984
33	高岡市	錦州市	中国・遼寧省	1985
34	砺波市	盤錦市	中国・遼寧省	1991
35	富山県	沿海地方	ロシア	1992
36	七尾市	大連市金州区	中国・遼寧省	1986
37	川北町	興城市	中国・遼寧省	1992
38	七尾市	金泉市	韓国・慶尚北道	1975
39	小浜市	慶州市	同上	1977
40	敦賀市	東海市	韓国・江原道	1981
41	敦賀市	ナホトカ	ロシア・沿海地方	1982
42	城陽市	慶山市	韓国・慶尚北道	1991
43	舞鶴市	大連市	中国・遼寧省	1982
44	兵庫県	ハバロフスク州	ロシア	1969
45	尼崎市	鞍山市	中国・遼寧省	1983
46	鳥取県	江原道	韓国	1994
47	境港市	琿春市	中国・吉林省	1993
48	境港市	元山市	朝鮮・江原道	1994
49	島根県	慶尚北道	韓国	1989
50	安来市	蜜陽市	韓国・慶尚南道	1990
51	山口県	慶尚南道	韓国	1987
52	萩市	蔚山市	韓国・慶尚南道	1968
53	防府市	春川市	韓国・江原道	1991
54	北九州市	大連市	中国・遼寧省	1979
55	宗像市	金海市	韓国・慶尚南道	1992

以上は日本の日本海沿岸自治体と環日本海地域における各国地方自治体の姉妹提携であり、55組に及ぶ。日本の48自治体、中国の15、ロシアの13、韓国の15、朝鮮の1自治体があり、提携自治体の数は93にのぼる。日本関係以外にも、中国東北地区三省の自治体とロシア極東と韓国朝鮮東海（日本海）地域との姉妹提携もまだある。そこから見れば、環日本海地域において、姉妹自治体提携のネットはすでに客観的に形成されていると言えよう。しかし、そのネットは単に網状に自然に絡んでいるだけなので、それを顕在化してから、それなりの機能をより一層活かすべきであろう。

## 環日本海地域における姉妹提携の地方自治体間の国際交流と協力の現状とその特徴

前表のように、現在日本海地域における自治体間の姉妹提携は55組以上、提携自治体の数は93以上に及ぶ。またその姉妹提携の自治体間の交流と協力は、内容が豊富で、関連分野も広い。その交流と協力の現状をまとめるにあたっては、筆者が8年間関わってきたハルビン市と新潟市、黒竜江省と新潟県を主として、他の自治体間の内容を補足しつつ、分野別に考察していきたい。

### 1 姉妹自治体間の国際交流と協力の現状

#### （1）地方自治体政府間の友好訪問団の相互派遣

ハルビン市と新潟市は1979年12月17日に友好都市を提携して、すでに22年の歳月を経た。両市の間では、隔年に政府間の公式訪問団の相互派遣を確実に実施してきた。それに加え、提携5年、10年、15年、20年という記念すべき年にあたって、相互派遣を行なってきた。両市の指導者層の相互訪問を通じて、相互理解を一層深め、両市の多分野における交流と協力を促進し、両市の友好交流事業の発展を導いてきた。黒竜江省と新潟県は1983年8月5日に友好省県の関係を結んだ。相乗効果で、両省県、両市の間で、指導者層の相互訪問が頻繁になってきた。同時に地方人大（人民代表大会）と議会間の交流もあり、両地方自治体間の交流と協力の一助になった。特に、各部署の人員の相互訪問によって、交流の内容を豊かにし、次から次へと交流の新たな分野を開拓してきた。更に両市の指導者層の相互訪問を通じて、両自治体間の毎年の交流計画について検討し、その場で決断でき、両市間の友好交流と協力の覚え書きを調印することもできる。それによって両自治体間の交流と協力を相互信頼の上にスムーズに実現させた。

#### （2）経済貿易の交流と協力

姉妹提携の目的は、一つは相互理解と友好親善にあり、もう一つはそれを通して、各地域の経済発展と都市を繁栄させることにある。姉妹提携によって、経済貿易の交流と協力を促進させることは、双方にとってとても重要なことである。まず、その第一歩は経済視察団の相互派遣である。姉妹提携の自治体間ではほとんど互いに経済視察団の相互派遣をしてきた。黒竜江省と新潟県、ハルビン市と新潟市ばかりではなく、黒竜江省と山形県や北海道、遼寧省と富山県、黒竜江省とアムール州、ハルビン市とハバロフスク市、境港市と朝鮮の元山市なども同様である。次に相手自治体での投資セミナーと物産展の開催である。黒竜江省やハルビン市は新潟県や新潟市で数回も投資セミナーを開催した。またその機会を利用して、日本の他の自治体でも開催し、投資誘致をおこなったものである。遼寧省は富山県で投資セミナーを開催したこ



ともある。ハルビン市は新潟市で、1991年11月と1994年8月の二回物産展を開いた。遼寧省は富山県で開催した。新潟県、新潟市、北海道、山形県は毎年ハルビン市で開催される貿易商談会へ出展しており、富山県は遼寧省大連市で開催される見本市へ参加している。そして、姉妹自治体間の経済協力機関の設立や相手自治体に事務所を設置するのも盛んである。1986年からハルビン市と新潟市は両市の経済交流を促進させるため、「ハルビン・新潟経済技術交流促進協会」を設立、会長は各都市の市長が就任している。山形県は黒竜江省との貿易促進と新航路の開通のため、「東方水上シルクロード」という事務所を設置し、北九州国際交流協会は駐大連経済・文化交流事務所を開設し、更に姉妹自治体間の相手地に合弁企業を創立するのも経済交流と協力の成果である。ハルビン市と新潟市の間では「新潟餐厅」と「哈爾濱餐厅」を相互開店した。北九州市から大連市に進出している合弁企業は1993年まで5件もある<sup>23)</sup>。貿易については、1986年12月新潟飼料貿易協同組合がハルビン市から家畜飼料の羊草300トンを購入した。1994年6月新潟企業コメリがハルビン軽工業対外貿易会社から長靴30万足を購入した。山形県の民間企業による黒竜江省からの6万トンの飼料輸入もあった。そのほか、境港市は朝鮮元山市と姉妹提携調印後、1992年7月に元山市からヒラメ5.8トンを入力し、月3回の割合で買い付けをしてゆく計画が進められている<sup>24)</sup>。

要するに、姉妹自治体間で各種の方法で、経済貿易の交流と協力を促進せんとする取り組みがなされている。それは長く続けていくべき事業で、その難しさもあるし、客観的な要素の影響も多く、望むほどうまくいっているとは言えないであろう。経済というもの本来いつも利益にかかわっているから、それを解決するまで相互理解、平等互恵の環境が必要であろう。

### (3) 文化芸術、スポーツなどの交流

姉妹自治体間の文化芸術交流は非常に盛んである。芸術団体の相互訪問・公演や書画展・写真展の共催、文化祭の相互参加と協力などを通して、両自治体の文化芸術生活は豊かになり、当地の人々にも喜ばれている。ハルビン市の国際氷彫刻コンテストは1987年から毎年姉妹都市の新潟市、旭川市、ハバロフスク市などのチームが派遣され、参加している。また1996年からハルビン市テレビ局とNHK新潟放送局との間で、テレビ番組交換放送という月1回のプログラムを進めてきている。5分間の短い番組であるが、相互に相手都市の新しい情報などを紹介して、相互理解を深めることに貢献している。その上、1999年4月に両市の姉妹提携20周年記念事業の一環として、両テレビ局の共同協力で「新潟発ふれっしゅ便」という番組の生中継を成功裡に行なった。中日両国間での地方テレビ局協力による生中継番組製作としては、はじめての試みである。

スポーツ交流については、卓球大会、マラソン大会、1992年に始まった新潟県環日本海駅伝、1993年より開催された富山県環日本海インターハイなどなどがある。姉妹提携の自治体参加はとて積極的で、特に市民レベルでの交流としては太極拳の交流が盛んである。

#### （４）教育・学術の交流と人材育成

姉妹自治体間の教育交流団の相互派遣と青少年学生団の相互訪問も有意義なものである。21世紀を負う青少年の心に友好の種を播いておき、将来すばらしく開花させたいという念願である。

また姉妹自治体間で、医学、農業、経済などの多分野における学術交流が展開されてきた。特にポスト冷戦後、1980年代末から東北アジア地域における地方自治体の参加者は数多く、大きな貢献を与えている。政府のシンクタンクとしての研究機関も相次いで姉妹関係のある地方自治体に設立され、関連の大学間の学術交流も盛んになった。

人材育成は姉妹自治体交流と協力の基礎である。行政交流にせよ、経済交流にせよ、文化交流にせよ、それを担う人材の育成は姉妹自治体交流の中でとても大切な内容である。語学、医学、工業、農業技術、給水技術、土木工事、ホテル関係、環境保護などの研修生、留学生の相互派遣・受け入れによって、姉妹自治体の交流と協力のために、さまざまな分野の優れた人材をたくさん養成してきた。彼らは帰国して、それぞれ各分野における仕事の中で、相手自治体で身につけた技術・知識を生かしているだけではなく、また異文化への理解者として、相手自治体更に相手国の文化をPRしている。

#### （５）技術協力と援助

技術協力と援助は他の交流の方法よりも効果があり、好評が得られるものである。中国黒竜江省三江平原の農地開発について姉妹自治体の新潟県からの技術援助と円借款への協力を得て、成功裡に行われている。このプロジェクトは県レベルの努力が国との協力にまで漕ぎつけたモデルケースとして高く評価される。また、黒竜江省と北海道の交流で「北海道黒竜江省科学技術交流協会」など、民間団体が取り組んできた寒冷地水稲栽培の技術交流は黒竜江省の農業に大きな刺激を与え、中国政府から高い評価を受けている。それによって、黒竜江省の食事情は小麦粉主食から米主食に変化した。つまり食文化にまで影響したのである。そして、その水稲栽培技術は中国の北方地方にも伝わっている<sup>25)</sup>。

#### （６）環境保護の交流と協力

環日本海地域における姉妹自治体としては、今後の人類が直面する大切な分野である環境保護に関して、交流と協力を開拓していくべきである。中国ハルビン市と新潟市は1995年以来、その交流を開始し、視察団の相互派遣を通じて、環境保護の問題について検討している。また、ハルビン市は新潟市から大気粒子測定機の贈呈を受けたし、技術研修生を新潟市に派遣した。その上、互いに姉妹都市提携しているロシアのハバロフスク市と2000年から3姉妹都市環境保護の交流と協力に向けて取り組んでいる。年に一回の3姉妹都市環境保護会議の開催はその第一歩で、東北アジア地域の直面している環境課題に対する検討は必ずや環境保全に対し、大き

く寄与することが期待されている。

#### (7) 分野別による部局間の姉妹提携

この点では、ハルビン市と新潟市は代表的であろう。両市の間で病院、放送局、郵便局、水道局、環境保護局、小中学校、大学、研究機関など多くの分野における関連部局間は姉妹友好関係を提携した。それは更に姉妹都市間の交流と協力関係を強化し、確実にそれを進めていく有力な保証になる。

#### (8) 友好記念物の建築

代表的な友好都市記念物はハルビン市と新潟市の協力で造った「ハルビン・新潟友誼園」である。それは1989年姉妹都市提携10周年の記念事業の一つである。双方投資で、設計は全部新潟の技術者で、工事も新潟からの技術者の指導のもとで造ったものである。純粹なる日本庭園である。それは両市の友好の象徴だけではなく、ハルビン市さらにハルビンに来る中国乃至世界の観光客に日本文化を味わってもらえる場所にもなった。またそれを通して、相互理解を深める役割も果たすことができる。ハルビン市民にとってはみんな新潟を知っている。また新潟のシンボルと言われる万代橋も知っている。またその庭園を維持するため、両市は定期的に協力しあって、修復している。

## 2 姉妹自治体間の国際交流と協力の特徴

環日本海地域における姉妹自治体間の国際交流と協力の特徴として、環日本海地域独自のものがあるはずである。環日本海地域における姉妹自治体は遮断性、多様性と周辺性<sup>26)</sup>という普遍的な特徴を有しており、姉妹自治体間の交流と協力もその影響を受けている。

#### (1) 顕著なる官主導の国際交流と協力

地方自治体の国際交流活動は一般に「地域活性化」戦略の一環としての色彩が濃い。自治体の姉妹提携として最初に地域の活性化をはかり、対外交流活動は極めて限定的にとらえられてきた。また外交というものはもともと各国の中央政府の専管事項であった。それは主権国家概念に由来して、地方自治体として外交の自主権はあり得なかった。環日本海地域における地方自治体はその固有の多様性と周辺性という特性によって、地方分権化、外交権の多元的有分の出現も遅かった。最初は姉妹友好提携をしても、やはり各地方自治体は中央政府の主旨か命令によって、国家間の友好関係を強化する補完として交流と協力を進めたのである。勿論、各地方自治体間の友好交流(人的交流、文化交流)は主要交流手段で、その組織者はまったく官である。交流と協力の内容としても、官主導のもとで展開されてきたものである。行政として先導的に友好提携を結ぶことから出発して、次に各団体などの学術・医療・スポーツなどの交流

に発展している様子が見られる<sup>27)</sup>。確かに官主導の交流と協力は姉妹自治体提携の初段階でかなり有効的なもので、速やかに成果を挙げ、多分野において展開された。もし官主導でなければ、市民の自発によって交流と協力を進めるのは相当の時間がかかるだろう。

#### （２）交流分野が幅広く内容も豊富多様

地方自治体の姉妹提携を媒介とし、多分野における交流と協力が展開された。地方自治体政府間の友好交流により、友好の絆を結んで、文化芸術、教育、スポーツ、医療、経済、環境保護などの幅広い分野で交流と協力で花を開かせ、実らせた。交流と協定の内容もだんだん充実し、豊かになった。最初の単なる人的流動から、異文化への理解、相互信頼に至って、更に相互協力で確実なる交流活動を広げた。指導者層の相互訪問、国際交流人材と専門技術者の養成、学术交流、投資セミナーの開催、物産展の開催、合弁企業の設立、伝統芸能の共同公演など数え切れないほどある。

#### （３）経済至上主義思想の阻害作用

環日本海地域における地方自治体は各国の周辺・辺境に位置し、姉妹提携の最初の目的としては、地域経済の発展にある。新潟などの日本海沿岸地域における日本の自治体は「裏日本」とその後進性から脱却しようとする考えであろう。中国、朝鮮、ロシアの自治体は国際協力によって、資金難、技術貧乏などを解決し、辺境地域を発展させようとする発想であろう。姉妹提携を結んで、急いで相互の経済協力に取り組んだ。相互補完性があるとよく言われても、実際にはいろいろな問題があって、スムーズには行かなかった。近い将来に経済交流が大きく拡大する見込みは薄い<sup>28)</sup>。このような経済至上主義の盲目性によって、経済協力を強調しすぎて、姉妹提携自治体間の経済以外の分野においての交流を軽視するのも主要な特徴の一つであり、大きな問題にもなろう。それは双方の友好交流と協力の阻害要素になる。環日本海地域における姉妹提携の自治体として、それを克服しなければならない。またそれなりの長所を發揮し、今後の交流と協力を発展すべきであろう。

#### （４）日本の自治体のイニシアティブ

環日本海地域における姉妹提携の自治体間の国際交流と協力の中において、日本の自治体のイニシアティブがとても大切である。新潟市を例としてみよう。同市は体制の違いを超えて、姉妹提携を積極的に推進してきた。1965年ロシアのハバロフスク市、1979年中国ハルビン市、1991年ロシアのウラジオストク市と相次いで姉妹都市の提携を実現させた。また姉妹都市間の交流の中で、積極的な姿勢で、交流分野の拡大、交流形式の多様化、内容の豊かさに工夫を重ねた。新潟県と新潟市はここ20年で、黒竜江省とハルビン市のために、国際交流人材、専門技術研修生及び留学生を300名以上養成した。ロシアの姉妹都市のハバロフスク、ウラジオスト

クのためにも国際交流人材を養成し、日本語教師の派遣も実施した。日本の自治体は皆対岸諸国の姉妹友好自治体と積極的に交流を進め、それなりの役割を果たした。

#### (5) 官産学連携による交流と協力

この地域における姉妹地方自治体間の交流と協力のもう一つの特徴は、地方行政機関、研究部門、医療教育機関や文化芸術、民間交流団体などの間で官・産・学を合わせて、一体となって、非常に豊かな交流と協力を展開し、幅広い交流の分野を開拓した点がある。勿論、姉妹自治体間の交流と協力の発展の鍵を握る主体は行政そのものであるが、それと同時に地元経済界、市民及び民間諸団体の取り組みと各交流主体間の協力関係も必要である。行政関係者にとどまらず、民間団体、市民の参加のもとに文化、スポーツ、経済の幅広い交流が期待された。それは姉妹自治体間の交流の本質である。行政は主導作用を生かし、積極的な国際交流政策を進め、地方経済界と民間団体、学術団体が呼応して、官・産・学連携による交流と協力のネットワークを形成している。地方自治体政府間の友好交流によって、相互理解、相互信頼を築き、企業間、民間団体間の交流のために道を切り開いて、礎を固めた。

#### (6) 圏域意識の確立

1992年6月秋田市とウラジオストク市が姉妹都市提携を調印した。その姉妹都市提携宣言には、「経済、文化、スポーツ、教育など可能な分野から交流と協力を促進し、両市の発展、環日本海文化経済圏の確立、及び世界の親善平和を確立する・・・」と書いてある。「環日本海文化経済圏の確立」ということは注意すべき、独自の意義を持っている点である。それは、「圏域の形成」という発想の重要性を改めて提示しているように思われる<sup>29)</sup>。姉妹自治体提携は普通は、ただ両自治体間の交流と協力を通じて相互理解と友好親善を深めるためである。せいぜい国と国の友好親善を促進し、世界の平和を築くという国の外交の補完の目的として姉妹自治体提携協議書に出るにすぎない。環日本海地域における自治体間の交流と協力の拡大によって、大きな姉妹自治体交流のネットワークは自然に形成されている。姉妹自治体間の交流と協力の結果、圏域意識も誕生した。この点は環日本海地域以外の姉妹自治体にはない特徴である。

### 3 ハルビン市のケーススタディー

ハルビン市は世界の11都市と姉妹提携した。国の「改革開放」政策は1978年からであった。1979年日本の新潟市と姉妹都市を提携した。1984年デンマークのアーhus市、1985年カナダのエドモントン市、1991年ロシアのスヴェルドロフスク州、1992年アメリカのミネアポリス、1993年ロシアのハバロフスク市、1995年ルーマニアのプロイエシュティ市、日本の旭川市、韓国の富川市、1999年南アフリカのイースト・デ・ラン市(音訳)とイスラエルのギヴアタイム市(音訳)と姉妹都市を提携した。ハルビン市の国際交流方針はまず中国の北方、さらに東北ア

ジアの国際的大都会を目指し、国際交流と協力事業を推進している。ユーラシアブリッジという重要な地理位置を利用して、東北アジアの交通ターミナルの整備にも向けている。特に中国の市場経済政策によって、元の重工業中心都市から市場経済への体制転換に取り組んでいる。また辺境性と周辺性、後進性を脱却するため、積極的に経済貿易の発展と都市繁栄に力を入れている。経済貿易の発展を促進させるため、毎年ハルビン市で「中国ハルビン国際貿易商談会」を開催している。また「冰雪文化」を生かして、毎年「氷祭り」を開催すると同時に「冰雪節経済貿易商談会」を開催する。それに「東北アジア国際経済貿易城」へ邁進している。このように姉妹都市との交流の中で経済貿易の交流と協力が一番重要視されている。特にロシアの二つの姉妹都市との貿易は盛んに進められている。経済交流を促進させる一方、文化交流をも積極的に進めている。地縁の優勢を発揮させ、冬には自然に恵まれた氷と雪を利用して、すばらしい「冰雪文化」を創造した。また国際氷彫刻と雪像コンテストという形式で国際交流を展開するのは特徴的である。ハルビン市は知名度をひろげるため、姉妹都市と各分野における交流を推し進めるばかりでなく、さらに姉妹都市以外の多くの都市を友好交流都市として交流を展開している。また各姉妹都市を拠点としてその国に交流のネットワークを広げていくであろう。

ハルビン市は11の姉妹都市と提携しているが、それぞれとの交流には歴史の関係もあるし、国や都市によって違うところがある。同じ東北アジア地域における姉妹都市との交流は割合盛んで、また積極的である。ロシアの2都市（州）との交流は貿易のパートナー関係を築く。日本の2都市と韓国の1都市との交流は友好親善関係、文化交流、人材育成、技術研修と経済交流を中心としている。アメリカ、カナダ、南アフリカ、ルーマニアの姉妹都市との交流は異文化の理解を中心とする。デンマークの姉妹都市との交流は技術交流と異文化の理解が多い。

市場経済への転換期に直面しているハルビン市は今後もっと大きい歩調で国際化の大都会へ歩んでいくであろう。

## 姉妹自治体間の国際交流と協力の環日本海地域圏の形成に対する役割と問題点

環日本海地域における姉妹自治体間の国際交流と協力の発展につれて、圏域意識が確立されたと少し述べたが、その圏域はつまり環日本海地域圏である。環日本海地域圏構想は80年代の後半から論じ始められたが、それまでに当地域の自治体間で姉妹提携をしていた都市は少なかつた。またその交流と協力は幅広い分野で展開された。それは環日本海地域圏の構想と形成に対して、大きな役割を果たし、また環日本海地域圏の未来発展にも大きく寄与するに違いない。

まず、当地域における姉妹自治体間の国際交流と協力は環日本海地域圏の構想と形成のために実践的な基礎を提供した。「環日本海圏構想については、新潟、金沢、富山、舞鶴、松江など

の日本海沿岸自治体がそろって、活発な対岸諸国との交流を深めるなかで、それぞれ類似の構想を描きつつある」<sup>30)</sup> 日本海沿岸自治体の交流対象は対岸諸国の姉妹自治体が多い。新潟市は1965年ハバロフスク市、1979年ハルビン市、1991年ウラジオストク市と姉妹都市を提携した。新潟県は1983年黒竜江省と、富山県は1984年遼寧省と、1992年沿海地方と、高岡市は1985年遼寧省の錦州市と、砺波市は1991年遼寧省の盤錦市と、舞鶴市は1982年大連市と姉妹提携を結んだ。姉妹自治体間の交流と協力こそ環日本海地域圏の交流の基本的な搭載体で、その交流を加速化させ、本格化させたことでもある。地域内の自治体姉妹提携を通じて人々の国際交流に対する関心と呼びおこし、相互理解を深め、文化、教育、スポーツ、経済などの幅広い分野における交流を促進し、環日本海地域の交流を発展させることができた。現在、経済的には決して先進地域ではないが故に却って提携活動は将来を展望した息の長いものになっている。

第二、環日本海地域における姉妹自治体間の交流と協力事業では、多分野における研修生の派遣・受け入れ、留学生の派遣・受け入れなどの人材育成は盛んに行われた。それは言葉だけではなく、国際理解、国際感覚を持つ人材を育成した。その人材はただ両姉妹自治体の交流と協力の事業で活躍しているばかりではなく、更に環日本海地域の交流と今後の発展に大きく貢献できると期待される。彼らが将来の環日本海交流の担い手になる。そういう意味では姉妹自治体間の人材育成は環日本海交流と発展の人材育成への大きな役割を果たしたと言える。

第三、環日本海地域における姉妹自治体の交流と協力の活発化と拡大によって環日本海地域交流圏についての学術研究のために良い環境が創られた。姉妹自治体間の交流と協力の実績は環日本海交流圏の学術研究に豊富な研究素材、資源を提供し、また、学術研究交流のネットワークの形成にも大きく寄与した。環日本海地域圏についての学術交流活動の開催及び学術研究機関や団体の学術交流の友好提携に際しては、姉妹提携の自治体の参与と支持はとても積極的である。また環日本海地域圏についての学術研究者は姉妹自治体出身が圧倒的に多い。

第四、環日本海地域における姉妹地方自治体間の国際交流と協力の実績により、人流と物流が活性化した。そのため、交通ルートがたくさん開設され、環日本海地域の交通ネットワークが形成した。特に航空路の開設は姉妹自治体間の直航便が圧倒的に多い。新潟　ハバロフスク、新潟　ウラジオストク、新潟　ハルビン、富山　大連、沈陽　札幌、ハルビン　ハバロフスク、富山　ウラジオストクなどはその例である。この交通ネットワークの形成は今後の環日本海地域圏の交流に更なる便宜が提供できるし、環日本海地域圏の未来の発展に大きく貢献できる。

第五、環日本海地域圏における姉妹自治体間の交流と協力によって、環日本海地域の平和を築くために重要な役割が果たされた。環日本海地域における諸国は政治制度、経済体制、文化などの面では異なっているだけでなく、それぞれの国をとりまく国際環境は常に変動している。相互理解と相互信頼の実現は勿論困難なことである。しかし、姉妹提携によって自治体間の交流が盛んになり、異文化に触れる機会も多くなり、異文化への理解を深めるようになった。そ

の上で、友好的につきあって、相互信頼関係を多かれ少なかれ築き上げた。相乗効果で、交流と協力の分野も広げ、姉妹提携数の増加により、地域内の交流と協力の範囲も拡大できた。それは環日本海地域の安定に大きな影響を与え、地域内の平和環境の達成にも大きく寄与した。

当初は指導者層の形式的な往来が中心であったものが、一定期間を経過して、の1で述べたように幅広い分野かつ多様で具体的な提携が出現している。明らかな前進をみることができる。

環日本海地域における姉妹提携の地方自治体間の国際交流と協力は環日本海地域圏の形成に対して、大きく役割を果たしたと述べてきたが、まだ期待されるほどにはなっていない。なぜならいくつかの問題点が存在しているからである。

まず、今までの姉妹提携の地方自治体間の交流と協力はどちらかと言えば、両自治体間だけの交流と協力を強調しすぎて、まだ点と点の範囲にとどまって、姉妹提携の二自治体だけの交流と協力を進め、他の姉妹提携していない自治体との交流と協力は少ない。環日本海圏域の全般的な考慮はまだ足りない。日本海或いは東北アジアという圏域意識を頭において、積極的に交流を展開する自治体はまだ少ない。点と点で結んだ線から面へ、さらにマルチラテラルな関係へそれによってはじめて「地域協力」となり、「圏」の形成が可能となる。次にその自治体間の国際交流と協力の中で国家外交に左右されているところが多く、地方自治体独自の戦略としては打ち上げられない場合がある。そして姉妹提携の自治体間の経済協力は理論的に「相互補完性」があり、相互協力の可能性も大きいとよく言われているが、実践上で協力ケースがとても不十分で、今まで成功だったとは言い難い。そこからすれば、環日本海地域における姉妹提携地方自治体間の経済協力の新しい道と手探りを探求していかないと、経済的意義の環日本海地域間の成り立ちが難しくなる。そして最後に言えることは、経済至上主義思想の影響で、今まで姉妹提携自治体の取り組んできた環日本海圏の創立と言えば、環日本海経済圏だけに集中しすぎた、ということである。実に当地域における姉妹提携の自治体間の人的交流と異文化の相互理解としてはもっと大きな成果を挙げた。経済圏を強調するより国際交流圏或いは文化交流圏、情報ネットワークの創立を主題として取りあげ、より深く取り組んでいけばそれにつれて経済効果ももっと大きくなるのではないだろうか。

## 終わりに

以上、まず環日本海地域の呼称と範囲の限定について述べ、続いて当地域における姉妹提携の状況、姉妹提携地方自治体間の国際交流と協力の現状と特徴について論じた。環日本海地域における姉妹提携自治体間の国際交流と協力の実績は確かにすばらしく、豊かなものである。筆者の実践の経験を踏まえて、主に中国と日本の当地域における姉妹自治体間の実績を引用したが、日口、日韓、中韓、中口などの姉妹自治体間の交流については紙幅の限りもあるから、



小稿ではほとんど言及していない。環日本海地域における姉妹提携の地方自治体間の国際交流と協力は当地域の構想と形成に実践的な素材と圏域意識を提供した。また、その交流に大きく貢献する人材を養成し、学術研究の良好なる環境をも築いた。特に当地域の平和を築くために大きな役割を果たした。

しかし、現実では今までの交流と協力はただ点と点の交流で「一対一」の交流にとどまっている。横と斜めにある点との交流ははまだ少ない。そのため未だに十分な効果が発揮されているとはいえない。今後の交流と協力は環日本海圏域意識を頭において、この圏域の形成と発展に対してより一層の役割を果たすべきであると期待される。そこで環日本海地域における地域連携という問題が提起され、「北東アジア地域自治体連合」が旗揚げされた<sup>31)</sup>。1993年島根会議、1994年兵庫会議、1995年ハバロフスク会議、1996年慶尚北道会議などの北東アジア自治体会議が連続的に開催された。それは「一対一」交流の経験の相互交換を通して、「多対多」交流の展開を目指している。そこから考えると、環日本海地域における姉妹提携の自治体間で連携して、環日本海地域圏の姉妹自治体連合を創立し、国際交流と協力を進め、更に環日本海地域自治体連合にまで発展させていけばより一層当圏域の発展に寄与することが期待されよう。環日本海地域圏の形成と発展の根本は当地域における姉妹提携の自治体間の交流と協力によるものである。現時点では、その交流の主役は相変わらず姉妹提携の自治体間の交流と協力にある。時代の流れにつれて、姉妹自治体間を連携し、その交流と協力を推進すれば、環日本海地域の発展も質的に飛躍できる。しかし、具体的にどのように姉妹自治体を連携して、その連合体を創立するかについては今後の課題になる。

また、環日本海地域において過去の歴史についての共同認識、環境保護協力、安全保障、国際間協力、経済協力など数多くの課題もある。特に南北朝鮮の統一問題、ロシアの経済回復、日本経済の不景気、図們江開発資金などの現実の困難もたくさんある。いったいどのようにさまざまな問題を解決すべきか、どのように環日本海地域の更なる発展を促進させることができるかについては、紙幅の関係で、別稿で検討していきたい。

<注>

- 1) 龍世祥「広義再生産過程の視角から見た北東アジア経済協力とその課題 地球環境問題への国際地域論的アプローチ」(『環日本海研究』第3号 環日本海研究会 1997) 61-64頁
- 2) 多賀秀敏「環日本海地域の創出」(多賀秀敏編『国境を越える実験』有信堂 1992年) 22頁
- 3) 清水登「環日本海地域における言語政策と言語教育」(『環日本海研究』第1号 環日本海学会 1995年) 132頁
- 4) 環日本海地域の呼称については、イスラム史家板垣雄三の「n地域の理論」によれば地域という概念は問題に即して可変的なものである。また環日本海地域の範囲に関しては、拙稿の列挙した以外にも枚挙にいとまがない。
- 5) 古厩忠夫編環日本海叢書3『東北アジア史の再発見』(有信堂 1994年) 5頁
- 6) 「日本海」の呼称について韓国の金泳鎬氏が最初に提起したのは1989年6月新潟大学で開かれた日本平和学会主催の国際シンポジウムでの報告である。また環日本海叢書1『国境を越える実験』に収められた当氏の「環『日本海』の二つの道」という論文で略論された。そのほか、金顕真氏は「日本海

環日本海地域における姉妹自治体間の国際交流と協力について（李）

- 名称の歴史的考察」(百瀬宏『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂 1996年 215-234頁)で詳しく論述した。また 1999年ソウルで開催された日韓国際セミナーにおいて日本海の呼称を取り上げられて議論された。古厩忠夫「環日本海」(『海のアジア』5、岩波書店 2001年)という論文と芳井研一『日本海の呼称』(新潟日報事業社 2001年)という著書に論述されている。そのほか自然科学者の論もある。各論を参照されたい。
- 7) 多賀秀敏「環日本海研究の現状」(『環日本海研究と地域経済』第5号 秋田経済法科大学経済学部経済研究所編 1994年3月)13頁
  - 8) 百瀬宏「環バルト海」(多賀秀敏編、環日本海叢書1『国境を越える実験』有信堂 1992年)102-103頁、『環日本海地域における国際環境の形成と変容に関する予備的研究』平成2年度文部省科学研究費補助金総合B報告書(研究代表者:渋谷武)1991年12頁、51-52頁
  - 9) 芳井研一『「満蒙」・「間島」と「裏日本」』(青木書店 2000年)9頁
  - 10) 注7)所引、多賀論文 17頁
  - 11) 羽見正美・大津浩「自治体がひらく『環日本海交流圏』」(羽見正美・大津浩編環日本海叢書2『自治体外交の挑戦』有信堂 1994年)6-7頁
  - 12) 注7)所引、多賀論文 15頁
  - 13) 市岡政夫『自治体外交 新潟の実践・友好から協力へ』(日本経済評論社 2000年)185-187頁
  - 14) 注7)所引、多賀論文 17頁
  - 15) 注7)所引、多賀論文 16-17頁
  - 16) 注3)所引、清水論文
  - 17) 北東アジア社会資本調査委員会編集『北東アジアの社会資本 21世紀の環日本海交流のために』(2001年)2頁
  - 18) 注3)所引、清水論文
  - 19) 若月章「環日本海をめぐる構想の歴史」(多賀秀敏編環日本海叢書1『国境を越える実験』有信堂 1992年)51頁
  - 20) 注13)所引、市岡論文 2-4頁
  - 21) 注13)所引、市岡論文 2-4頁
  - 22) 注17)所引、北東アジア社会資本調査委員会論文 365-379頁、及び『姉妹提携一覧』(自治体国際化協会編 1999年)を参照し、筆者が作成したもの。
  - 23) 木幡伸二「九州の環黄海交流と『環日本海圏』」(羽見正美・大津浩編環日本海叢書2『自治体外交の挑戦』有信堂 1994年)242頁
  - 24) 内藤正中「深まる山陰地方の北東アジア交流」(羽見正美・大津浩編環日本海叢書2『自治体外交の挑戦』有信堂 1994年)223頁
  - 25) 注17)所引、北東アジア社会資本調査委員会論文 372頁、374頁
  - 26) 同2) 22頁
  - 27) 鴨野幸雄「北陸地方にみる国際化政策」(羽見正美・大津浩編環日本海叢書2『自治体外交の挑戦』有信堂 1994年)189-190頁
  - 28) 櫛谷圭司「歴史を貫く新潟の対岸交流」(羽見正美・大津浩編環日本海叢書2『自治体外交の挑戦』有信堂 1994年)160頁
  - 29) 羽見正美「地域の自立をめざす東北地方の交流」(羽見正美・大津浩編環日本海叢書2『自治体外交の挑戦』有信堂 1994年)143-144頁
  - 30) 注19)所引、若月論文 33頁
  - 31) 若月章「日本における環日本海研究の現状と課題」(『環日本海論叢第17号 日中・東北アジアの交流史と相互理解』、新潟大学環日本海研究会 2000年3月)138頁

主指導教員(古厩忠夫教授)、副指導教員(高津斌彰教授・芳井研一教授)